

## リサーチパークと共同研究センター － 岡山リサーチパークの場合 －

○藤原貴典（岡山大学）、北村寿宏（島根大学）、嵯峨山和美（岡山大学）

### 1. はじめに

昭和 62(1987)年度から平成 14(2002)年度にかけて、当時の文部省省令施設として合計 62 の共同研究センターが国立大学に設置されてきた。この時期の産業立地政策を反映して知識集約型の立地構想が進行していたこともあり<sup>1)</sup>、メインキャンパスからは明らかに遠隔地である地区に新規造成された研究開発型産業団地へ、5 大学（静岡大、広島大、島根大、熊本大、岡山大）の共同研究センターが設置された。本報告では、岡山リサーチパーク成立の経緯を概観することで、地域行政機関と大学の思惑がどのように交錯してきたかを振り返ってみる。

### 2. 岡山リサーチパークの成立経緯

平成 5(1993)年の造成完了当時は、岡山県でも官・学が求心力となって企業を引き寄せる産業集積を目指していた。すなわち、「計測・評価技術を公設試」、「研究補助金・経営相談・インキュベーション機能を産業振興財団」、「研究・開発支援を大学」が担うと言うモデルである。そして、それ以前の全国的な工場立地展開進行の副産物である「公害」への反省から、「振動・騒音・排ガス悪臭・廃液」を排出しない企業の集積を期待した。

岡山リサーチパークの設置前後を振り返る。岡山市内 2 カ所に分散していた岡山県工業技術センターを統合するとともに、岡山県新技術振興財団（当時）が同居する「テクノサポート岡山」をシンボル施設として、その南側の道路と公園地帯を挟み企業団地が位置する。岡山大学の施設はテクノサポート岡山の東にある。リサーチパーク開設当時（平成 7(1995)年）は、岡山情報ハイウェイの整備の一環として光ファイバー網が設置されており、これをうたい文句として IT 企業の立地を促してきた背景もある。しかしながら、その後の経済停滞期には、1 区画が大面積で高価であり、電力線・上下水道が地下埋設配管で整備されたために、区画を分割して販売することが困難であったので、用地の分譲はなかなか進まなかった。

岡山県の地共センターに対する目論見は、当然のように岡山県内企業の発展、更に言えば岡山リサーチパーク内の進出企業に対する研究・開発業務支援による貢献である。その趣旨に則り、土地を財団経由で無償貸与、敷地の法面管理は県が担当、年間 500 万円の研究費支援を財団が担当（経済的困窮で 3 年目を最後に途絶）と言う内容が実施されてきた。

これに対して、特に地域共同研究センターの設立に前向きであった工学部を中心に、昭和 61(1986)年から設立工作が出発した。平成 2(1990)年に工学部の一角を間借りする形でセンターが設置された。この年、岡山県知事から岡山大学長に「岡山リサーチパークへのセンター立地」の協力要請がある。翌平成 3(1991)年に岡山県から財団を通じて土地を無償貸与することが決まった事を受けて、平成 4(1992)年に大学としても学外立地を決定し、文部省に対して学外立地の説明を行っている。そして、県有地の土地 6,000 m<sup>2</sup>を財団経由で貸与することが説明される。外堀が埋まったところで平成 5(1993)年にセンター新営工事の概算要求が行われる。続いて岡山県、財団と大学の覚書が交わされ、平成 6(1994)年にセンター用地 5,777 m<sup>2</sup>の無償使用契約が締結されたことを受けて、建設が開始され、同年 10 月に竣工した。その後、テクノサポート岡山は平成 7(1995)年 4 月に竣工した。

大学にはどのような目論見があったのか？共同研究件数の推移を見ると、平成 2(1990)年度 7 件、平成 3(1991)年度 7 件、平成 4(1992)年度 18 件、平成 5(1993)年度 20 件、平成 6(1994)年度 25 件と、中国地域の国立 5 大学と比較しても劣位であった。しかし、曲がりなりにもセンターの設置以降、全国センター長会議でいち早く文科省の概算要求内容の説明を受け、大学・工学部にとっての利益誘導が可能になった。公的補助金獲得や共同研究の相手先として、企業数自体が少なかった岡山リサーチパークは大学の視野の外にあってのではないかと推測できる。あくまで、現在から振り返ると、と言う条件付きであるが、以下のような空気が工学部内にあった。それは、学外立地の「地域共同研究センター」は主に工学部機械工学科の出

島であり、また遅れて学内に設置（平成 8(1996)年）された「ベンチャービジネスラボトリー」は主に化学工学科の出島、と言う認識である。このため、創設初期のメインキャンパス間借り時代を含めて見ると、6 世代に渡る工学部教授兼任地共センター長のうち、5 名を機械系学科教授が占めた事は特記しておく。

ところで、県内の周辺大学はどのようなアプローチであったか？テクノサポート岡山の最上階である 4 階には 10 室程度の貸し研究室が設置され、大学および企業が入居していた。県立大学および私立大学が名を連ねて部屋を借用していたものの、スタッフは常駐せず、当初から物置状態であったことから、各大学が岡山リサーチパークを「企業との産学連携業務の狩り場」としては全く認識していなかった事が伺われる。

産振財団の強化・拡大の余波を述べる。岡山県新技術振興財団が、県有の外郭財団の整理統合で守備範囲を拡大する（公財）岡山県産業振興財団へと組織変容した際（平成 13(2001)年）に、「中小企業支援」「設備資金相談」「販路開拓」等にも対応するべくスタッフ数が約 3 倍に増加した結果、財団の専有面積が大幅に増加したので、空きスペースが激減し、貸し研究室制度は廃止された。ここの入居者はどうしたかと言えば、2 大学は撤退、企業のサテライト研究室も自社に復帰した。この役割の受け皿は、平成 15(2003)年に公設民営で試作室も備えた「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（62 室）」となるものの、貸し研究室 OB は入居しなかった。その後、岡山大学キャンパス内に「岡山大インキュベーションセンター」（独立行政法人 中小企業基盤整備機構、平成 20(2008)年設立、28 室）が設立されると両者の競合状態になり、現在は創業希望者の奪い合い状態にある。

### 3. 現在の岡山リサーチパークと大学

研究公園都市として整備されたので、広場・モニュメント・遊歩道が整備されている。しかし、リサーチパーク内の居住者の利用は今でも希である。

また、一等地（テクノサポート岡山の南側）は、理化学研究所バイオ系研究分室の誘致のために長らく温存された。このため、公設試の支援を期待した企業の本区画への新出が最後の分譲になったになった（現在の立地企業数 19 社）。ちなみに大阪からのこの進出企業は、近隣エリアの公設試を訪問して、自社で必要とする測定・解析機能が充実していた岡山を最終候補として水面下の交渉を行い、若い社長が岡大・産学連携部門にも足繁く通った。

「岡山リサーチパーク研究・展示発表会」（旧：岡山リサーチパーク研究成果発表会、平成 8(1996)年 1 月開催以降、毎年開催）は、岡山リサーチパークが研究開発活動を展開していることの「生存情報」を発信するために開始された。しかし、もともと発表件数を大学別に割り振ってきた反動で、リサーチパーク内の立地企業の参加が全く進まなかったことから、「個々バラバラの状況」は現在も継続しており、立地企業間連携が進んでいる証拠は無い。

ところで、岡山大学地域共同研究センターでは、平成 7（1995）年に「岡山大学地域共同研究センター研究協力会」を組織した。センター関連の教官から関わりのある岡山県内企業の推薦を受けて、当初は 56 会員でスタートした。しかし、この中に岡山リサーチパーク内の企業は無かった。また、現在は、80 会員で構成されている「岡山大学研究協力会」に衣替えした。この会員には、岡山リサーチパークとの関係性がさらに薄まった組織となった。内訳を見ると、本社そのものが岡山県西部から岡山リサーチパークに全面移転した 1 社と、自社の研究所が立地している 1 社以外に、岡山リサーチパークとの地縁が見られない。

### 4. 他地域のリサーチパークに立地する共同研究センター

岡山での自治体と大学の思惑のすれ違いを振り返った。今後は、島根大、静岡大、広島大、熊本大に設置された地共センターでの地元行政機関と大学の間目論見のすれ違い、域内企業との関係性とその維持および強化などについて、調査・比較検討してゆきたい。

#### 【参考文献】

- 1) 経済産業省資料、日本経済を読み解くカギは産業立地の歴史にあり チャンスを生かすには？政策特集好機を逃さない産業立地政策、<https://journal.meti.go.jp/p/34143/>（202411.024 確認）  
（連絡先 藤原貴典、[takanori@crc.okayama-u.ac.jp](mailto:takanori@crc.okayama-u.ac.jp)）